

## 令和元年分の所得税等、消費税及び贈与税の確定申告状況等について (報道発表資料)

令和元年分の確定申告状況等について（まとめ） .....	1
自宅での e-Tax の利用状況等（トピックス1） .....	2
地方公共団体との連携（トピックス2） .....	3
所得税等の確定申告書の提出状況 .....	4
個人事業者の消費税の申告状況 .....	8
贈与税の申告状況 .....	9
自宅等での e-Tax 利用状況 .....	11

### [連絡先]

国税庁 課税部 個人課税課	課長補佐 堀田 陽平（内線 3416）
資産課税課	企画専門官 森 健治（内線 3565）

# 令和元年分の確定申告状況等について（まとめ）

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、令和元年分の申告所得税（及び復興特別所得税）、個人事業者の消費税及び贈与税の申告・納付期限を令和2年4月16日（木）まで延長したことに伴い、以下に表記する各計数については、令和元年分は令和2年4月末日まで、平成30年分以前は翌年3月末日までに提出された申告書の情報としています。

## 申告所得税及び復興特別所得税<sup>(※)</sup>

※ 以下「所得税等」と表記します。

- 申告人員は2,204万人（対前年比▲0.8%）で、そのうち申告納税額がある方は630万人（同▲1.3%）、所得金額は41兆6,140億円（同▲1.2%）、申告納税額は3兆2,176億円（同▲2.0%）。
- 土地等の譲渡所得の申告人員は52万5千人（同▲0.1%）で、そのうち所得金額がある方は35万人（同▲0.7%）、所得金額は4兆8,817億円（同▲3.0%）。
- 株式等の譲渡所得の申告人員は99万6千人（同▲1.9%）で、そのうち所得金額がある方は38万1千人（同▲3.8%）、所得金額は3兆2,691億円（同+2.3%）。

## 個人事業者の消費税

申告件数は111万4千件（同▲1.8%）で、申告納税額は6,062億円（同+2.2%）。

## 贈与税

申告人員は48万8千人（同▲1.2%）で、そのうち申告納税額がある方は35万5千人（同▲1.4%）、申告納税額は2,500億円（同▲10.3%）。

## 自宅等でのe-Taxの利用状況

- 自宅等からe-Taxで申告書を提出した方<sup>(※)</sup>は、所得税等で630万2千人（同+16.2%）、贈与税で20万3千人（同+5.0%）。

※ 本人による自宅等からの送信のほか、税理士による代理送信を含みます。

- 上記のうち、国税庁HPの確定申告書等作成コーナーを利用してe-Taxで所得税等の申告書を提出した方は195万人（同+57.2%）。

## その他

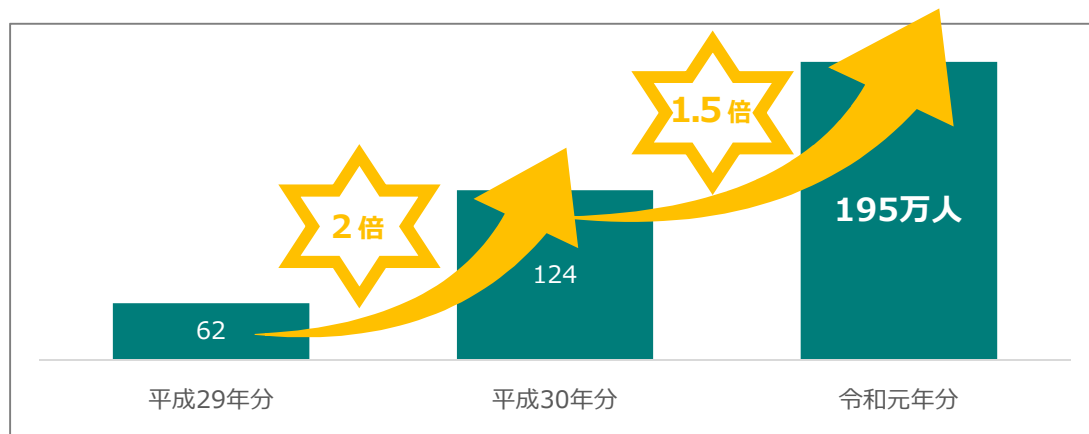
- 雑損控除の適用を受けた方は4万2千人（同▲5.0%）で、雑損控除額は1,301億円（同+14.3%）。

# 自宅での e-Tax の利用状況等（トピックス 1）

昨年に引き続き、自宅等から e-Tax で申告書を提出した方が大きく増加しました。国税庁 HP の確定申告書等作成コーナーを利用して e-Tax で所得税等の申告書を提出した方は 195 万人で、平成 30 年分から約 1.5 倍に増加しました。

一方、税務署等の確定申告会場で申告された方は 381 万人で、平成 30 年分から 47 万人減少しました。

《自宅等から e-Tax で申告書を提出した方の数<sup>(※)</sup>の推移》※ 税理士による代理送信を含みます。



## スマホ申告の利用状況

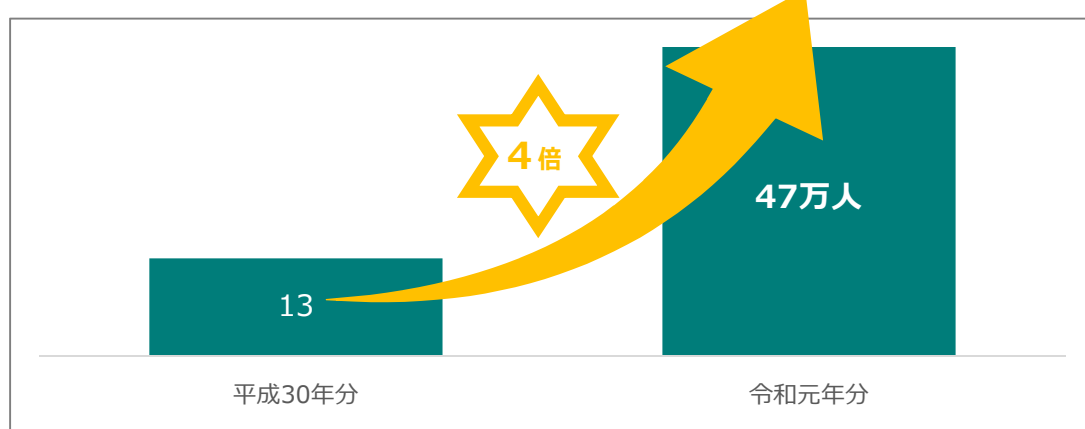
令和元年分確定申告からスマホ申告が更に便利になりました。

- スマホ専用画面が利用できる方の拡大
- スマートフォンを利用したマイナンバーカード方式による e-Tax の実現

令和元年分の確定申告を自宅等からスマホを使って申告した方は 47 万人で、平成 30 年分から約 4 倍に増加しました。

また、平成 30 年分に確定申告会場でスマホ申告をした方のうち、**2 人に 1 人**が令和元年分の申告を自宅等から e-Tax で提出しています。

《スマホ申告した方の数<sup>(※)</sup>の推移》※ 自宅等から e-Tax で申告書を提出した方の数



## 地方公共団体との連携（トピックス2）

### 確定申告会場のマイナンバーカードの交付申請

マイナンバーカードの普及促進の一環として、地方公共団体が、税務署の確定申告会場内にマイナンバーカード申請コーナーを設置し、地方公共団体数、申請件数ともに前年の確定申告期の実績を大きく上回り、合計で 13,176 件の交付申請を受け付けました。

	平成 29 年分 (運用開始)	平成 30 年分	令和元年分
地方公共団体数	23	45	114 団体
申請件数	8,119	8,986	13,176 件

約 2.5 倍  
約 1.5 倍

### データ引継の利用件数が 100 万人を突破

地方公共団体で受け付けた確定申告データを税務署に送信する「データ引継<sup>※</sup>」については、利用団体数、利用件数ともに前年の確定申告期の実績を大きく上回り、利用件数が 100 万人を超えました。

データ引継は、納税者の方への早期還付などのほか、税務署・地方公共団体双方の事務量削減のメリットがあります。

	平成 28 年分 (運用開始)	平成 29 年分	平成 30 年分	令和元年分
利用団体数	236 団体	713 団体	958 団体	1,155 団体
利用件数	145 千人	455 千人	866 千人	1,141 千人

約 1.3 倍  
約 8 倍に UP

※ データ引継とは、平成 29 年 1 月に運用を開始した、地方公共団体で受け付けた確定申告データを税務署に送信する仕組みのことです。データ引継導入以前は、地方公共団体が主催する申告相談会場においては、申告書を書面で印刷した上、税務署への提出を行っていました。

# 所得税等の確定申告書の提出状況

－提出人員は 2,204 万人で、平成 23 年分からほぼ横ばいで推移－

## 確定申告書の提出人員の状況

所得税等の確定申告書の提出人員は 2,204 万人（対前年比▲0.8%）で、平成 23 年分以降ほぼ横ばいで推移しています。

## 納税人員の状況

確定申告書の提出人員のうち、申告納税額がある方（納税人員）は 630 万人（同▲1.3%）で、所得金額は 41 兆 6,140 億円（同▲1.2%）、申告納税額は 3 兆 2,176 億円（同▲2.0%）となっており、平成 30 年分と比較すると、いずれも減少しました。

## 所得者区別の納税人員の状況

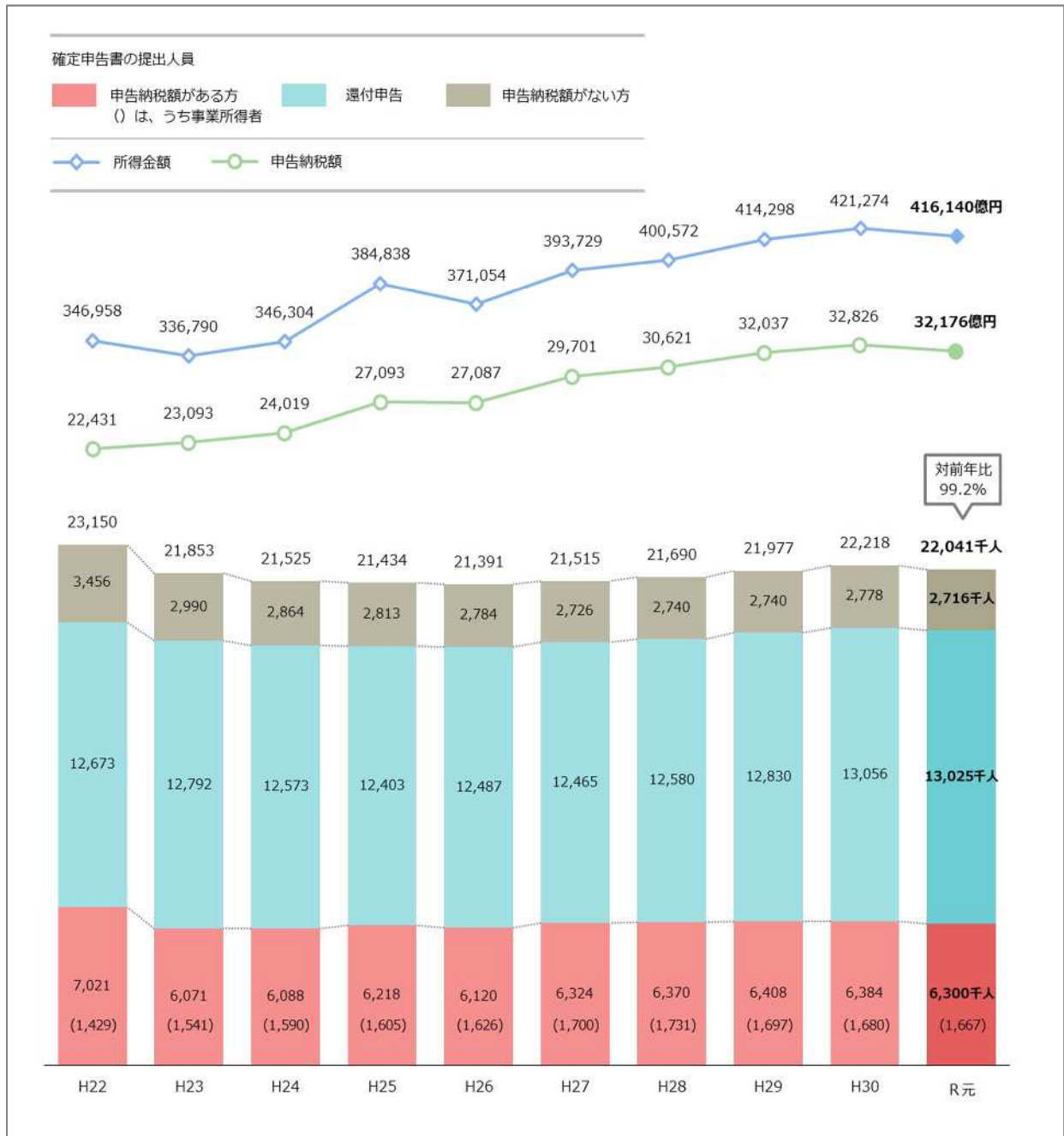
- 事業所得者

納税人員は 166 万 7 千人（同▲0.8%）で、その所得金額は 7 兆 895 億円（同+1.1%）、申告納税額は 6,283 億円（同+1.9%）となっており、平成 30 年分と比較すると、人数は減少し、所得金額及び申告納税額は増加しました。

- 事業所得者以外

納税人員は 463 万 3 千人（同▲1.5%）で、その所得金額は 34 兆 5,245 億円（同▲1.7%）、申告納税額は 2 兆 5,893 億円（同▲2.9%）となっており、平成 30 年分と比較すると、いずれも減少しました。

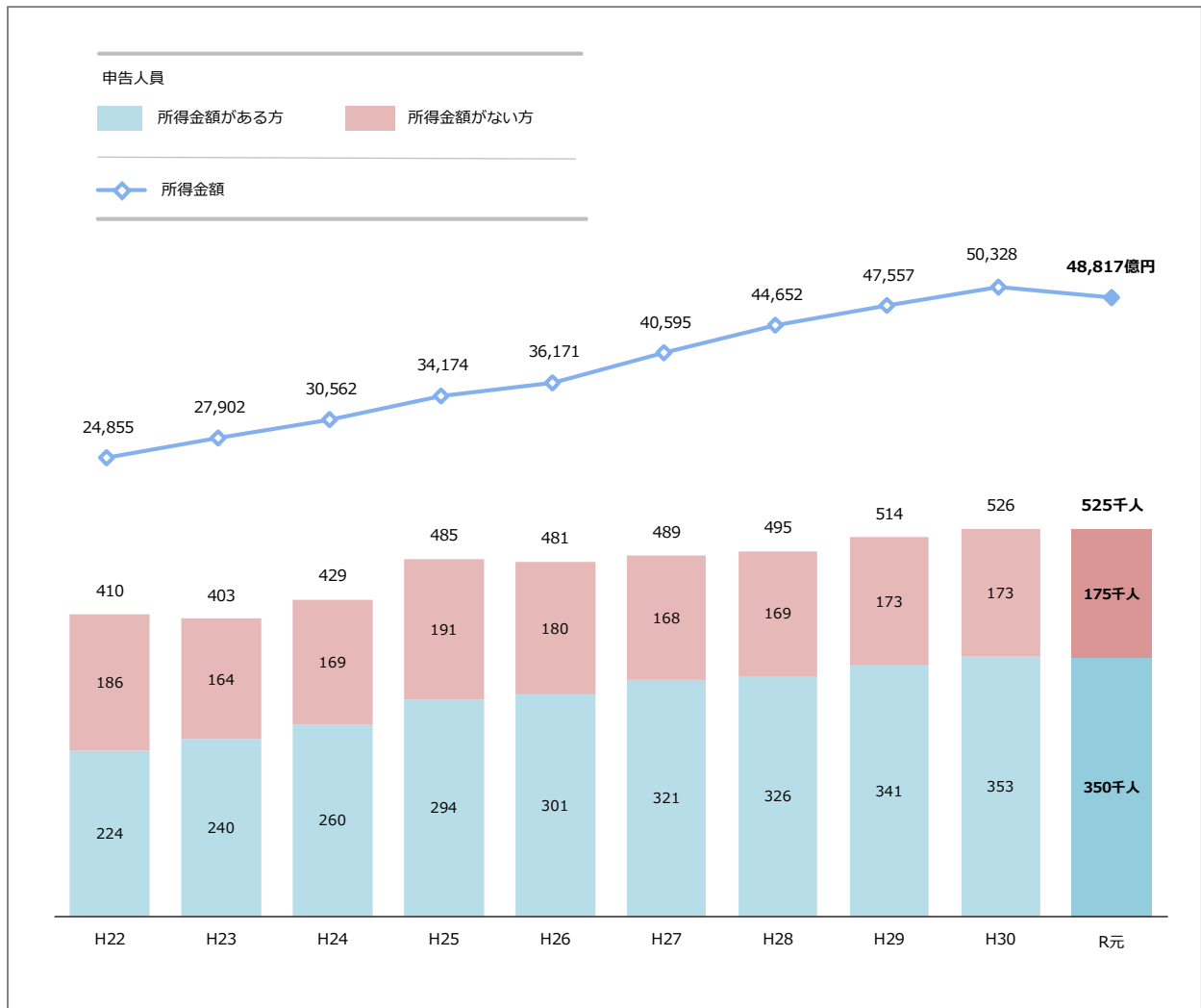
《グラフ1：所得税等の申告状況の推移》



## 土地等の譲渡所得の申告状況

確定申告書を提出した人員のうち、土地等の譲渡所得（総合譲渡を含む。）の申告人員は52万5千人（対前年比▲0.1%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は35万人（同▲0.7%）で、その所得金額は4兆8,817億円（同▲3.0%）となっており、平成30年分と比較するといずれも減少しました。

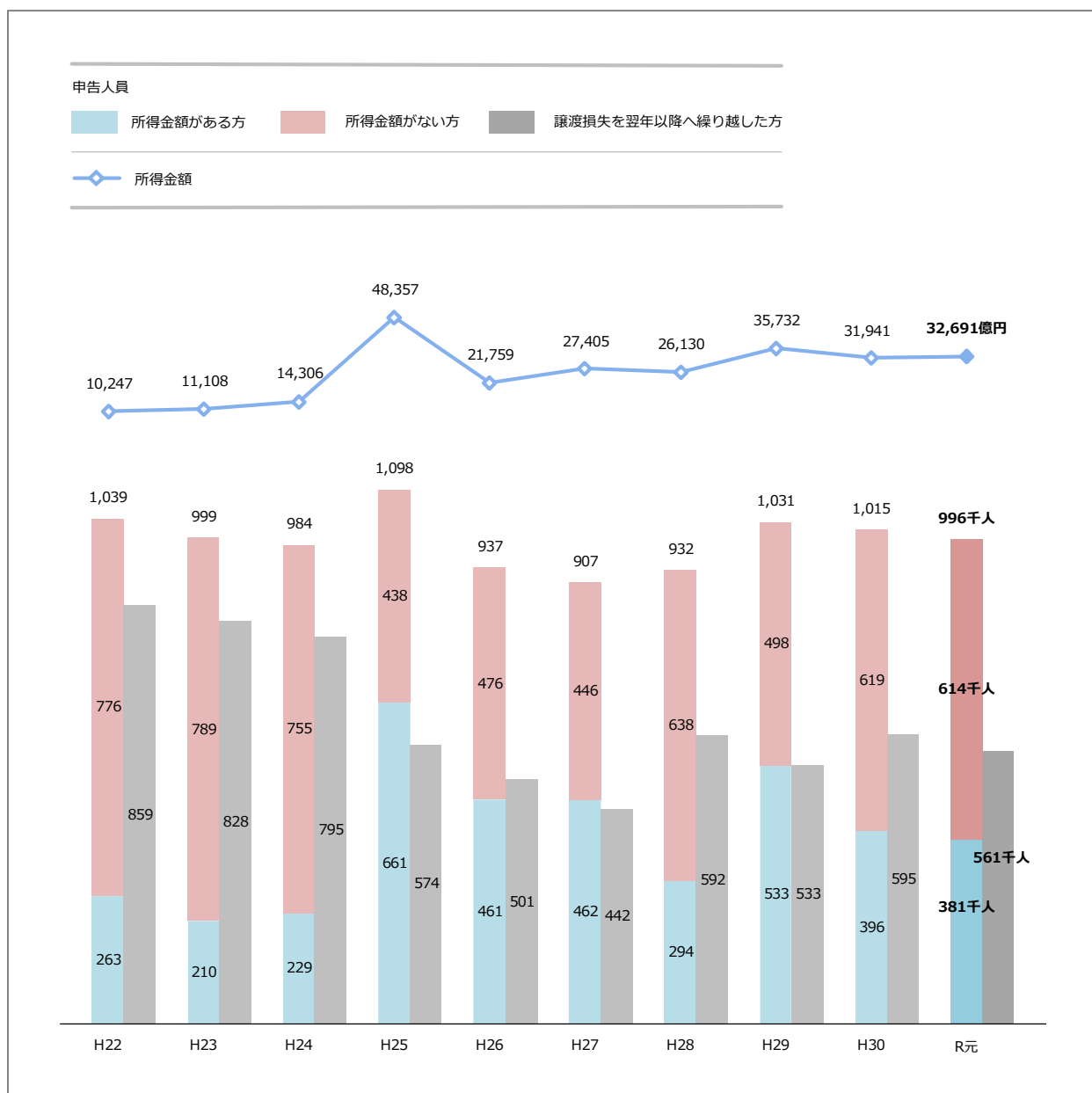
《グラフ2：土地等の譲渡所得の申告状況の推移》



## 株式等の譲渡所得の申告状況

確定申告書を提出した人員のうち、株式等の譲渡所得の申告人員は99万6千人（対前年比▲1.9%）です。そのうち、所得金額がある方（有所得人員）は38万1千人（同▲3.8%）で、その所得金額は3兆2,691億円（同+2.3%）となっており、平成30年分と比較すると申告人員と有所得人員は減少し、所得金額は増加しました。

《グラフ3：株式等の譲渡所得の申告状況の推移》





# 個人事業者の消費税の申告状況

－申告件数は111万4千件で、平成24年分からほぼ横ばいで推移－

## 個人事業者の消費税の申告件数

個人事業者の消費税の申告件数は111万4千件（対前年比▲1.8%）であり、申告納税額は6,062億円（同+2.2%）となっており、平成30年分と比較すると、申告件数は減少し、申告納税額は増加しました。

《グラフ4：消費税の申告状況の推移》



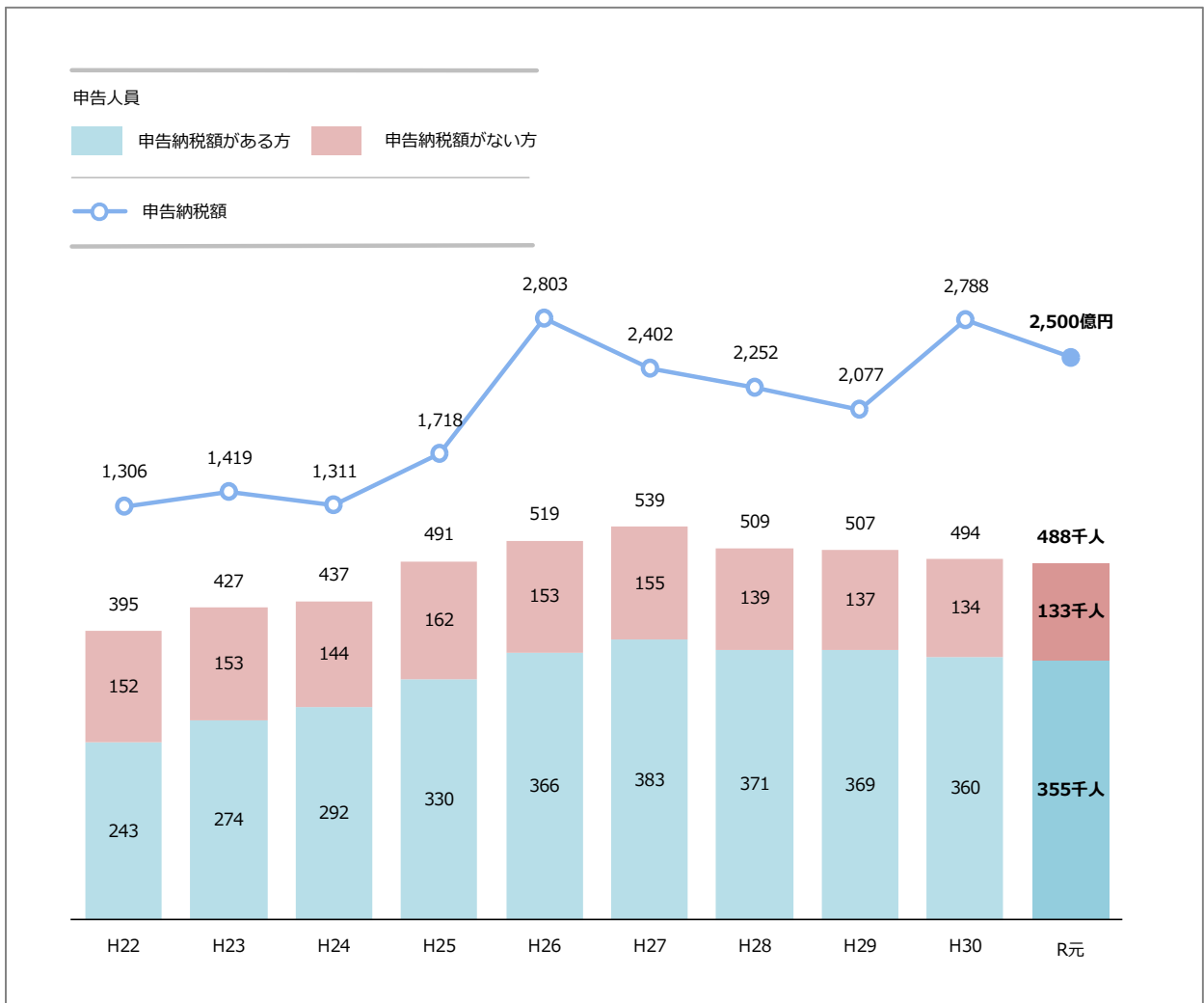
# 贈与税の申告状況

－申告件数は48万8千人で、平成27年をピークに4年連続減少－

## 贈与税の申告状況

贈与税の申告書を提出した人員は48万8千人（対前年比▲1.2%）です。そのうち、申告納税額がある方（納税人員）は35万5千人（同▲1.4%）であり、その申告納税額は2,500億円（同▲10.3%）となっており、平成30年分と比較すると、いずれも減少しました。

《グラフ5：贈与税の申告状況の推移》



## 贈与税の課税方法別の申告状況

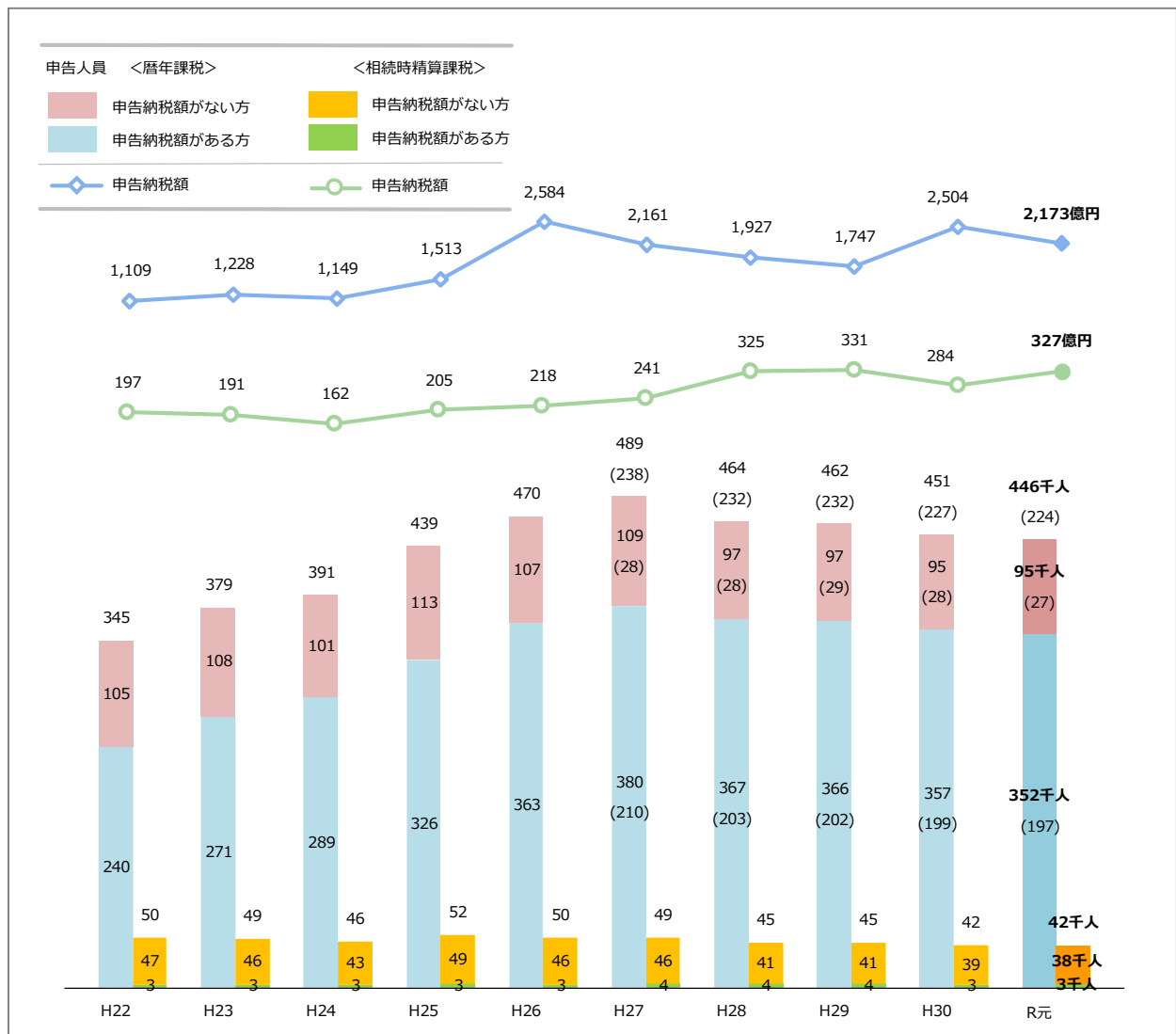
### ● 暦年課税

暦年課税を適用した申告人員は44万6千人（対前年比▲1.1%）であり、申告納税額は2,173億円（同▲13.2%）となっており、平成30年分と比較すると、いずれも減少しました。

### ● 相続時精算課税

相続時精算課税を適用した申告人員は4万2千人（同▲1.4%）であり、申告納税額は327億円（同+15.1%）となっており、平成30年分と比較すると申告人員は減少し、申告納税額は増加しました。

《グラフ6：暦年課税及び相続時精算課税別の申告状況の推移》



(注) 1 平成27年分以降の申告人員グラフの括弧書は、特例税率に係る贈与の申告人員です。

2 相続時精算課税に係る申告人員には、暦年課税との併用者を含んでいます。

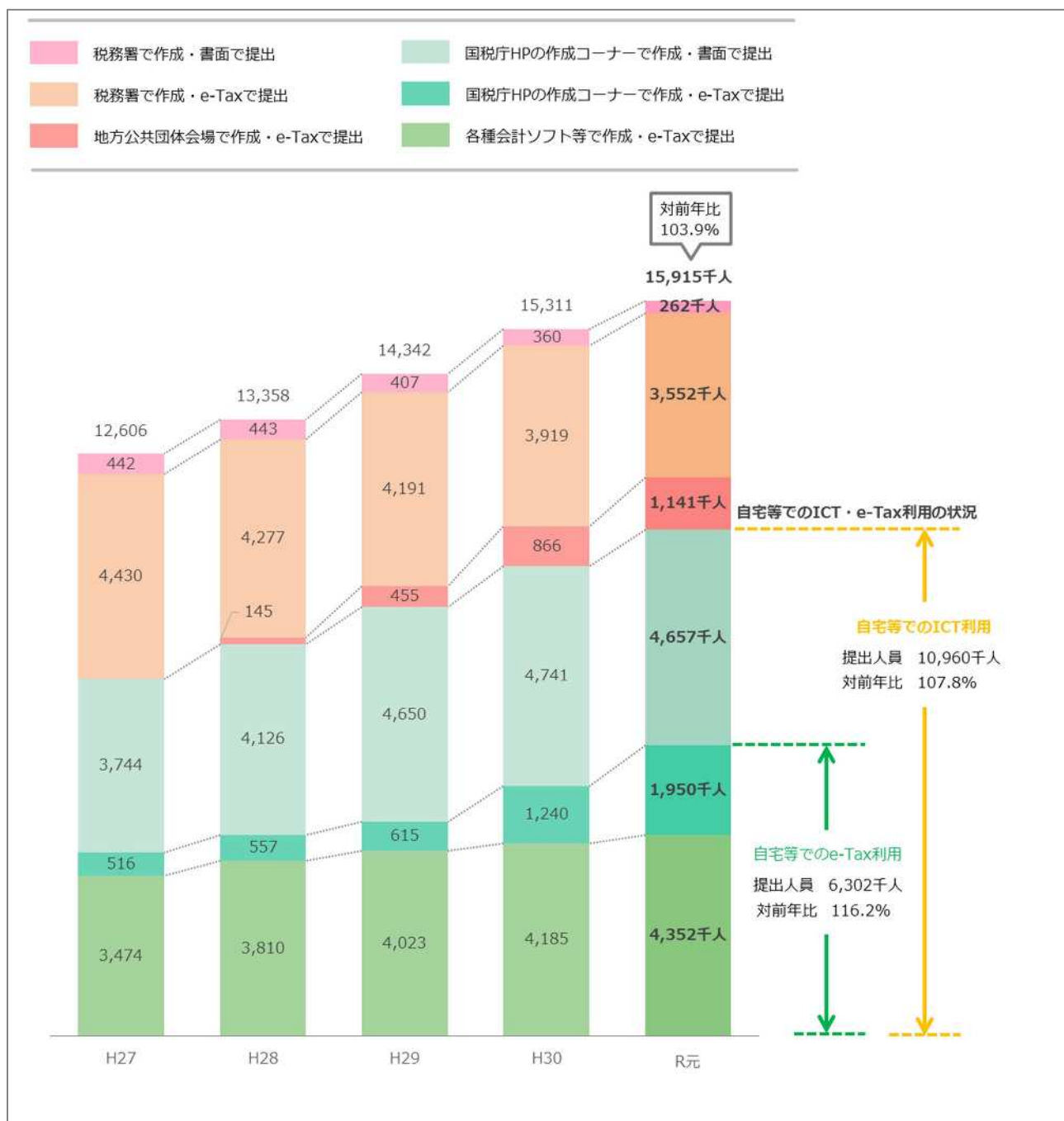
# 自宅等での e-Tax 利用状況

## 所得税等の状況

自宅等での e-Tax 利用による所得税等の申告書の提出人員は 630 万 2 千人で、平成 30 年分から 87 万 7 千人（対前年比 +16.2%）増加しました。

なお、ICT を利用した所得税等の申告書の提出人員は 1,591 万 5 千人で、平成 30 年分から 60 万 4 千人（同 +3.9%）増加しました。

《グラフ7：所得税等の申告状況の推移》

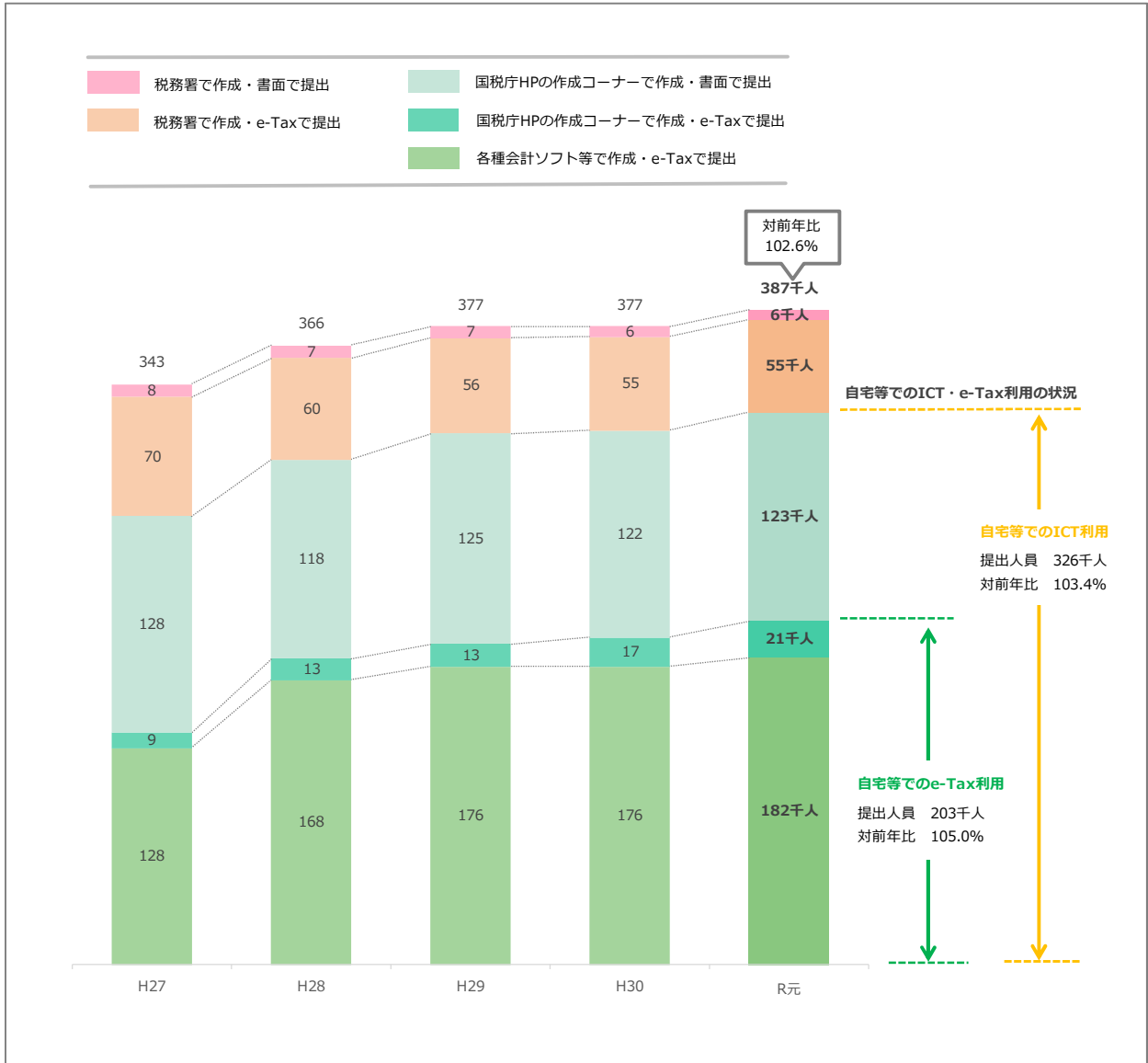


## 贈与税の状況

自宅等での e-Tax 利用による贈与税の申告書の提出人員は 20 万 3 千人で、平成 30 年分から 1 万人（対前年比+5.0%）増加しました。

なお、ICT を利用した贈与税の申告書の提出人員は 38 万 7 千人で、平成 30 年分から 1 万人（対前年比+2.6%）増加しました。

《グラフ 8：贈与税の申告状況の推移》



## 参考資料

(表1) 所得税等の確定申告書の提出状況の推移

(単位:千人)

	27年分	28年分	29年分	30年分	元年分
申告納税額 がある方	(+ 3.3) 6,324	(+ 0.7) 6,370	(+ 0.6) 6,408	(▲ 0.4) 6,384	(▲ 1.3) 6,300
還付申告	(▲ 0.2) 12,465	(+ 0.9) 12,580	(+ 2.0) 12,830	(+ 1.8) 13,056	(▲ 0.2) 13,025
申告納税額 がない方	(▲ 2.1) 2,726	(+ 0.5) 2,740	(▲ 0.0) 2,740	(+ 1.4) 2,778	(▲ 2.2) 2,716
合 計	(▲ 0.2) 21,515	(+ 0.6) 21,690	(+ 0.8) 21,977	(+ 1.1) 22,218	(▲ 0.8) 22,041

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。

(表2) 所得税等の納税人員の申告状況の推移

(単位:千人、億円)

	27年分	28年分	29年分	30年分	元年分
納税人員	(+ 3.3) 6,324	(+ 0.7) 6,370	(+ 0.6) 6,408	(▲ 0.4) 6,384	(▲ 1.3) 6,300
所得金額	(+ 6.1) 393,729	(+ 1.7) 400,572	(+ 3.4) 414,298	(+ 1.7) 421,274	(▲ 1.2) 416,140
申告納税額	(+ 9.6) 29,701	(+ 3.1) 30,621	(+ 4.6) 32,037	(+ 2.5) 32,826	(▲ 2.0) 32,176

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、前年からの増減率である。  
3 申告納税額は、所得税と復興特別所得税の合計額である。

(表3-1) 所得税等の主たる所得区分別申告人員

	確定申告 人員	申告納税額			増減率			
		がある方	還付申告	がない方		納税	還付	ゼロ
	千人	千人	千人	千人	%	%	%	%
合計	22,041	6,300	13,025	2,716	▲ 0.8	▲ 1.3	▲ 0.2	▲ 2.2
事業所得者	(16.7) 3,679	(26.5) 1,667	(6.6) 864	(42.3) 1,147	▲ 1.4	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 3.2
その他所得者	(83.3) 18,362	(73.5) 4,633	(93.4) 12,161	(57.7) 1,568	▲ 0.7	▲ 1.5	▲ 0.2	▲ 1.5
不動産所得者	(7.1) 1,572	(17.3) 1,089	(1.1) 139	(12.7) 345	▲ 0.9	▲ 0.7	+ 1.3	▲ 2.5
給与所得者	(47.2) 10,399	(39.9) 2,511	(56.9) 7,407	(17.7) 482	+ 0.2	▲ 1.2	+ 0.9	▲ 2.4
雑所得者	(26.0) 5,728	(11.2) 707	(33.1) 4,310	(26.2) 711	▲ 2.1	▲ 2.7	▲ 2.3	▲ 0.1
上記以外	(3.0) 663	(5.2) 327	(2.3) 305	(1.2) 31	▲ 1.4	▲ 3.9	+ 2.1	▲ 7.2

(注)1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、平成30年分に対するものである。

(表3-2) 所得税等の主たる所得区分別所得金額等

	所得金額			申告納税額	還付税額	増減率				
	申告納税額 がある方	還付申告	所得金額			税額				
			納税			還付	納税	還付		
	億円	億円	億円	億円	億円	%	%	%	%	%
合計	839,338	416,140	400,529	32,176	11,895	▲ 0.8	▲ 1.2	+ 1.2	▲ 2.0	+ 1.9
事業所得者	(11.7) 98,321	(17.0) 70,895	(5.0) 20,057	(19.5) 6,283	(22.8) 2,710	+ 0.5	+ 1.1	▲ 0.3	+ 1.9	▲ 0.0
その他所得者	(88.3) 741,017	(83.0) 345,245	(95.0) 380,472	(80.5) 25,893	(77.2) 9,185	▲ 1.0	▲ 1.7	+ 1.2	▲ 2.9	+ 2.4
不動産所得者	(7.3) 60,858	(13.6) 56,705	(0.5) 2,099	(20.4) 6,570	(1.0) 123	▲ 0.1	▲ 0.1	+ 0.9	▲ 0.3	▲ 0.2
給与所得者	(60.1) 504,243	(43.5) 181,140	(78.0) 312,584	(19.9) 6,409	(55.7) 6,623	+ 0.7	▲ 1.5	+ 2.1	▲ 2.5	+ 3.6
雑所得者	(9.3) 78,126	(4.0) 16,786	(14.7) 58,936	(1.5) 483	(15.1) 1,797	▲ 3.9	▲ 6.9	▲ 3.1	▲ 35.6	▲ 2.9
上記以外	(11.7) 97,790	(21.8) 90,613	(1.7) 6,854	(38.6) 12,432	(5.4) 643	▲ 6.9	▲ 1.9	▲ 0.0	▲ 2.5	+ 7.2

(注)1 翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

3 増減率は、平成30年分に対するものである。

(表4-1) 土地等の譲渡所得の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 額	1 人 当 たり	申告 人員	有 所得 人員	所 得 額	1 人 当 たり	申告 人員	有 所得 人員	所 得 額	1 人 当 たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
土地等	526	353	50,328	1,427	525	350	48,817	1,394	▲ 0.1	▲ 0.7	▲ 3.0	▲ 2.3

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 総合譲渡所得に係る計数を含む。

(表4-2) 株式等の譲渡所得の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率			
	申告 人員	有 所得 人員	所 得 額	1 人 当 たり	申告 人員	有 所得 人員	所 得 額	1 人 当 たり	申告 人員	有 所得 人員	所 得 額	1 人 当 たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
株式等	595				561				▲ 5.8			
	1,015	396	31,941	806	996	381	32,691	857	▲ 1.9	▲ 3.8	+ 2.3	+ 6.4

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
 2 上段は、譲渡損失を翌年以降へ繰り越した方の計数である。



(表5) 個人事業者の消費税の申告状況

	平成30年分			令和元年分			増減率		
	申告件数	税 額	1件当たり	申告件数	税 額	1件当たり	件数	税額	1件当たり
	千件	億円	万円	千件	億円	万円	%	%	%
納税申告	(96.6)	外1,600		(96.3)	外1,656				
	1,096	5,932	54	1,073	6,062	56	▲ 2.1	+ 2.2	+ 4.4
還付申告	(3.4)	外95		(3.7)	外100				
	39	352	91	41	369	90	+ 6.2	+ 4.8	▲ 1.3
合 計									
	1,135	-	-	1,114	-	-	▲ 1.8	-	-

(注)1 平成30年分は翌年4月1日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 外書は、地方消費税である。

3 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表6) 贈与税の申告状況

	平成30年分				令和元年分				増減率			
	申告人	納税人	申告納税額	1人当たり	申告人	納税人	申告納税額	1人当たり	申告人	納税人	申告納税額	1人当たり
	千人	千人	億円	万円	千人	千人	億円	万円	%	%	%	%
暦年課税	451	357	2,504	70	446	352	2,173	62	▲ 1.1	▲ 1.4	▲ 13.2	▲ 12.0
特例税率	227	199			224	197			▲ 1.4	▲ 0.8		
一般税率	224	158			222	155			▲ 0.8	▲ 2.2		
相続時精算課税	42	3	284	855	42	3	327	964	▲ 1.4	+ 2.1	+ 15.1	+ 12.8
合 計	494	360	2,788	77	488	355	2,500	70	▲ 1.2	▲ 1.4	▲ 10.3	▲ 9.1

(注)1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 暦年課税のうち、特例税率に係る人員には、一般税率との併用者を含む。

3 相続時精算課税に係る人員には、暦年課税との併用者を含む。

(表6-付) 住宅取得等資金の非課税の申告状況

平成30年分			令和元年分			増減率		
申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額	申告人	住宅取得等資金の金額	非課税の適用を受けた金額
千人	億円	億円	千人	億円	億円	%	%	%
58	4,818	4,467	58	5,741	5,461	▲ 0.1	+ 19.2	+ 22.3

(注) 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表7) ICTを利用した所得税等の確定申告書の提出人員

(単位:千人)

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
確定申告人員	21,515	21,690	21,977	22,218	22,041
ICT利用人員	(58.6%) 12,606	(61.6%) 13,358	(65.3%) 14,342	(68.9%) 15,311	(72.2%) 15,915
自宅等でのICT利用	(35.9%) 7,734	(39.2%) 8,492	(42.3%) 9,289	(45.8%) 10,166	(49.7%) 10,960
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	3,474	3,810	4,023	4,185	4,352
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	516	557	615	1,240	1,950
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	3,744	4,126	4,650	4,741	4,657
地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出	—	(0.7%) 145	(2.1%) 455	(3.9%) 866	(5.2%) 1,141
税務署でのICT利用	(22.6%) 4,872	(21.8%) 4,720	(20.9%) 4,598	(19.3%) 4,279	(17.3%) 3,814
税務署で作成・e-Taxで提出	4,430	4,277	4,191	3,919	3,552
税務署で作成・書面で提出	442	443	407	360	262

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 括弧書は、確定申告人員に対する割合(構成比)である。

3 「地方公共団体会場で作成・e-Taxで提出」は、平成29年1月から開始された施策である。

(参考) スマートフォン等を利用した提出人員

	平成30年分	令和元年分
	千人	千人
スマートフォン等を利用した提出人員	366	1,075
自宅等からe-Taxで提出	126	473

(注) スマートフォン等を利用した提出は、平成31年1月から開始された施策である。

(表8) 納税者本人によるe-Taxの送信方式別の提出人員

	平成30年分	令和元年分
	千人	千人
マイナンバーカード方式	473	597
ID・パスワード方式	639	1,488
従来の方式	88	91
合計	1,200	2,176

(注) 1 平成30年分は翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

2 「マイナンバーカード方式」及び「ID・パスワード方式」は、平成31年1月から開始された施策である。

(表9) ICTを利用した贈与税の申告書の提出人員

(単位:千人)

	平成27年分	平成28年分	平成29年分	平成30年分	令和元年分
申告人員	539	509	507	494	488
ICT利用人員	(63.7%) 343	(71.9%) 366	(74.4%) 377	(76.4%) 377	(79.3%) 387
自宅等でのICT利用	(49.2%) 265	(58.6%) 299	(62.0%) 314	(64.0%) 316	(66.9%) 326
各種会計ソフト等で作成・e-Taxで提出	128	168	176	176	182
国税庁HPの作成コーナーで作成・e-Taxで提出	9	13	13	17	21
国税庁HPの作成コーナーで作成・書面で提出	128	118	125	122	123
税務署でのICT利用	(14.5%) 78	(13.2%) 67	(12.4%) 63	(12.4%) 61	(12.4%) 60
税務署で作成・e-Taxで提出	70	60	56	55	55
税務署で作成・書面で提出	8	7	7	6	6

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 括弧書は、申告人員に対する割合(構成比)である。

(表10) 閉庁日における申告相談等の状況(所得税等)

	平成30年分		令和元年分		増減率	
	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数	相談件数	申告書 収受件数
1回目 (元年分:2月24日)	千件 (54.8%) 104	千件 163	千件 (61.3%) 90	千件 144	% ▲ 12.8	% ▲ 11.5
2回目 (元年分:3月1日)	(45.2%) 85	128	(38.7%) 57	87	▲ 33.2	▲ 32.3
合計	189	291	147	231	▲ 22.0	▲ 20.6

(注) 括弧書は、合計に対する割合(構成比)である。

(表11) 寄附金控除等の適用状況

(単位:千人、億円)

	平成29年分	平成30年分	令和元年分
寄附金控除 (所得控除)	3,461 2,241	4,235 2,736	4,480 2,815
寄附金控除 (税額控除)	87 465	89 478	91 511
合計	2,559	3,040	3,141

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。  
3 「合計」欄は、所得控除と税額控除の重複適用があるため、所得控除と税額控除の合計とは一致しない。

(表12) 雑損控除等の適用状況

(単位:千人、億円)

	平成29年分	平成30年分	令和元年分
雑損控除 (所得控除)	320 23	1,138 44	1,301 42
災害減免額 (税額控除)	6 9	11 10	5 9
合計	32	54	51

(注) 1 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。  
2 各欄の上段は、控除額の合計である。

(表13) 医療費控除の適用状況

	平成29年分	平成30年分	令和元年分
	千人	千人	千人
医療費控除	7,491	7,595	7,560
セルフメディケーション 税制による特例	26	26	30

(注) 平成30年分までは翌年3月末日まで、令和元年分は翌年4月末日までに提出された申告書の計数である。

(表14) マイナンバーカードの交付申請を実施した地方公共団体

都道府県	市区町村	都道府県	都道府県	都道府県	都道府県
北海道	苫小牧市	和歌山県	和歌山市	高知県	馬路村
宮城県	栗原市		海南市		芸西村
秋田県	秋田市		橋本市		中土佐町
山形県	長井市		有田市	津野町	
福島県	いわき市		御坊市	福岡県	大川市
茨城県	筑西市		田辺市		糸島市
	桜川市		新宮市	佐賀県	伊万里市
栃木県	宇都宮市		紀の川市		長崎県
埼玉県	川越市		岩出市	島原市	
東京都	目黒区		紀美野町	熊本市	
	大田区		かつらぎ町	大分県	中津市
	世田谷区		九度山町	宮崎県	都城市
	渋谷区		高野町		
	杉並区		湯浅町		
江戸川区	広川町				
新潟県	三条市		有田川町		
石川県	小松市		美浜町		
山梨県	山梨市		日高町		
			由良町		
長野県	木曾町		みなべ町		
			日高川町		
岐阜県	安八町		白浜町		
			那智勝浦町		
静岡県	三島市		太地町		
			古座川町		
			北山村		
		串本町			
		岡山市			
愛知県	小牧市	岡山市			
		竹原市			
三重県	伊勢市	福山市			
		宇部市			
滋賀県	高島市	山口市			
		岩国市			
京都府	京都市	香川県	高松市		
		高松市			
大阪府	木津川市	愛媛県	松山市		
			今治市		
			伊予市		
		高知県	愛南町		
			高知市		
			室戸市		
兵庫県	泉大津市	安芸市			
		南国市			
		須崎市			
		宿毛市			
		土佐清水市			
		四万十市			
		東洋町			
		奈半利町			
		田野町			
		安田町			
		北川村			